

ON YOUR SIDE REPORT

2017.9

京都中央信用金庫の現況

2017年度上半期(平成29年4月1日から9月30日)における経営情報を開示いたします

自己資本の充実の状況等について

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

- 自己資本の構成に関する開示事項……………1

〈定量的な開示事項〉

- 自己資本の充実度に関する事項……………2
- 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)…………3・4
- 信用リスク削減手法に関する事項……………5
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項……………5
- 証券化エクスポージャーに関する事項……………5・6
- 出資等エクスポージャーに関する事項……………6
- 銀行勘定における金利リスクに関する事項……………6



自己資本の充実の状況等について〈自己資本の構成に関する開示事項〉

(単位：百万円)

項目	平成28年9月期	平成29年9月期		
		経過措置による不算入額	経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	231,154		240,489	
うち、出資金及び資本剰余金の額	21,053		20,864	
うち、利益剰余金の額	210,100		219,624	
うち、外部流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,197		4,013	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,197		4,013	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,631		4,052	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	239,983		248,555	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	875	1,313	1,082	721
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	875	1,313	1,082	721
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	875		1,082	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	239,108		247,472	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,082,211		2,191,494	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,826		10,207	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,313		721	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,352		△ 3,380	
うち、上記以外に該当するものの額	12,865		12,865	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	90,893		88,849	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,173,104		2,280,344	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.00%		10.85%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,082,211	83,288	2,191,494	87,659
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,075,134	83,005	2,176,570	87,062
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	366	14	610	24
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	459	18	393	15
国際開発銀行向け	2	0	1	0
地方公共団体金融機構向け	3,068	122	3,767	150
我が国の政府関係機関向け	14,652	586	16,989	679
地方三公社向け	343	13	322	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	241,434	9,657	238,823	9,552
法人等向け	470,862	18,834	500,073	20,002
中小企業等向け及び個人向け	632,960	25,318	667,001	26,680
抵当権付住宅ローン	127,443	5,097	130,981	5,239
不動産取得等事業向け	374,677	14,987	398,893	15,955
3ヵ月以上延滞等	3,346	133	2,691	107
取立未済手形	89	3	109	4
信用保証協会等による保証付	7,048	281	7,233	289
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	51,596	2,063	53,682	2,147
出資等のエクスポージャー	51,596	2,063	53,682	2,147
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	146,780	5,871	154,995	6,199
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	56,610	2,264	64,379	2,575
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,524	700	17,524	700
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	15,005	600	14,217	568
上記以外のエクスポージャー	57,639	2,305	58,874	2,354
②証券化エクスポージャー	105	4	74	2
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	105	4	74	2
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	285	11	1,611	64
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	14,179	567	13,587	543
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 9,352	△ 374	△ 3,380	△ 135
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,847	73	2,975	119
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	10	0	55	2
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	90,893	3,635	88,849	3,553
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	2,173,104	86,924	2,280,344	91,213

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

- 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
- 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

<p>〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉</p> $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

- 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高
 〈地域別、業種別及び残存期間別〉

平成28年9月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,310,704	2,710,529	1,413,180	969,991	3,689	2,566
国外	98,547	22,620	73,041	2,500	5	—
地域別合計	5,409,251	2,733,149	1,486,222	972,491	3,694	2,566
製造業	206,762	142,812	63,947	—	2	152
農業、林業	1,500	1,500	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	985	985	—	—	—	—
建設業	147,508	139,708	7,799	—	—	282
電気・ガス・熱供給・水道業	23,196	800	22,396	—	—	—
情報通信業	14,453	5,447	9,006	—	—	10
運輸業、郵便業	40,067	26,373	13,694	—	—	33
卸売業	88,927	85,131	3,737	—	58	107
小売業	65,658	60,696	4,900	—	62	71
金融業、保険業	1,251,384	100,570	174,770	972,491	3,551	—
不動産業	515,755	511,511	4,243	—	—	699
物品賃貸業	12,143	5,400	6,742	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	14,810	14,810	—	—	—	7
宿泊業	12,969	12,872	97	—	—	—
飲食業	37,101	37,101	—	—	—	67
生活関連サービス業、娯楽業	48,416	47,597	800	—	18	—
教育、学習支援業	11,888	11,888	—	—	—	—
医療、福祉	70,159	69,659	500	—	—	26
その他のサービス	58,104	58,104	—	—	—	86
小計	2,621,794	1,332,972	312,636	972,491	3,694	1,544
国・地方公共団体等	1,561,106	387,519	1,173,586	—	—	—
個人	1,012,371	1,012,371	—	—	—	1,021
その他	213,979	285	—	—	—	—
業種別合計	5,409,251	2,733,149	1,486,222	972,491	3,694	2,566
1年以下	600,754	251,300	63,627	282,800	3,026	—
1年超3年以下	1,258,439	265,162	334,968	658,011	298	—
3年超5年以下	503,030	211,240	291,588	—	201	—
5年超7年以下	345,320	151,493	193,677	—	150	—
7年超10年以下	746,107	321,559	424,530	—	18	—
10年超	1,670,640	1,492,810	177,829	—	—	—
期間の定めのないもの	284,958	39,583	—	31,680	—	—
残存期間別合計	5,409,251	2,733,149	1,486,222	972,491	3,694	—

平成29年9月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,466,890	2,853,641	1,406,568	969,349	5,841	2,193
国外	127,493	48,971	74,912	3,500	—	—
地域別合計	5,594,384	2,902,613	1,481,481	972,849	5,841	2,193
製造業	205,557	139,408	66,148	—	0	67
農業、林業	1,396	1,396	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,068	1,068	—	—	—	—
建設業	150,906	144,206	6,699	—	—	321
電気・ガス・熱供給・水道業	23,003	866	22,136	—	—	—
情報通信業	16,014	5,691	10,322	—	—	6
運輸業、郵便業	47,202	27,294	19,908	—	—	—
卸売業	87,200	83,255	3,939	—	5	132
小売業	70,305	59,939	10,298	—	67	96
金融業、保険業	1,604,816	451,840	174,360	972,849	5,765	11
不動産業	535,454	529,952	5,502	—	—	286
物品賃貸業	17,286	4,531	12,755	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	14,264	14,264	—	—	—	7
宿泊業	15,447	15,340	106	—	—	—
飲食業	37,178	37,178	—	—	—	127
生活関連サービス業、娯楽業	45,701	44,899	800	—	1	30
教育、学習支援業	13,179	13,179	—	—	—	—
医療、福祉	73,445	73,445	—	—	—	27
その他のサービス	63,387	61,688	1,699	—	—	99
小計	3,022,817	1,709,449	334,677	972,849	5,841	1,215
国・地方公共団体等	1,282,409	135,605	1,146,803	—	—	—
個人	1,056,407	1,056,407	—	—	—	978
その他	232,749	1,150	—	—	—	—
業種別合計	5,594,384	2,902,613	1,481,481	972,849	5,841	2,193
1年以下	808,291	345,176	164,008	294,627	4,479	—
1年超3年以下	1,143,700	217,139	316,437	610,000	124	—
3年超5年以下	390,725	169,631	220,931	—	162	—
5年超7年以下	439,201	191,781	247,203	—	216	—
7年超10年以下	653,978	319,679	334,281	—	17	—
10年超	1,819,753	1,620,293	198,618	—	841	—
期間の定めのないもの	338,732	38,911	—	68,222	—	—
残存期間別合計	5,594,384	2,902,613	1,481,481	972,849	5,841	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、「ON YOUR SIDE REPORT 2017.9 京都中央信用金庫の現況」5ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金(住宅・消費・納税資金等)を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年9月期	4,231	4,197	—	4,231	4,197
	平成29年9月期	4,030	4,013	—	4,030	4,013
個別貸倒引当金	平成28年9月期	9,596	9,630	109	9,487	9,630
	平成29年9月期	10,101	9,402	459	9,641	9,402
合計	平成28年9月期	13,828	13,827	109	13,718	13,827
	平成29年9月期	14,132	13,415	459	13,672	13,415

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

平成28年9月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金				期末残高	貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他		
製造業	2,568	2,654	—	2,568	2,654	0
農業、林業	5	5	—	5	5	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	442	433	47	394	433	30
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	6	—	6	6	—
運輸業、郵便業	165	162	—	165	162	0
卸売業	1,739	1,726	2	1,737	1,726	11
小売業	431	422	3	428	422	14
金融業、保険業	3	3	—	3	3	—
不動産業	3,453	3,496	0	3,453	3,496	10
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	12	11	0	11	11	2
宿泊業	—	—	—	—	—	—
飲食業	216	166	46	169	166	3
生活関連サービス業、娯楽業	192	192	—	192	192	—
教育、学習支援業	2	2	—	2	2	—
医療、福祉	220	218	0	219	218	4
その他のサービス	64	63	1	62	63	11
小計	9,526	9,567	104	9,421	9,567	89
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	70	63	4	65	63	28
合計	9,596	9,630	109	9,487	9,630	118

平成29年9月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金				期末残高	貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他		
製造業	2,955	2,897	—	2,955	2,897	0
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	397	188	0	397	188	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	6	—	5	6	—
運輸業、郵便業	158	158	—	158	158	—
卸売業	1,948	1,745	187	1,760	1,745	64
小売業	591	439	194	396	439	32
金融業、保険業	2	2	—	2	2	—
不動産業	3,474	3,288	72	3,402	3,288	—
物品賃貸業	—	116	—	—	116	—
学術研究、専門・技術サービス業	9	8	1	8	8	5
宿泊業	—	7	—	—	7	—
飲食業	180	180	—	180	180	14
生活関連サービス業、娯楽業	38	38	—	38	38	—
教育、学習支援業	1	1	—	1	1	—
医療、福祉	216	211	3	212	211	20
その他のサービス	62	60	—	62	60	—
小計	10,043	9,352	459	9,583	9,352	140
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	57	50	—	57	50	0
合計	10,101	9,402	459	9,641	9,402	140

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成28年9月期		平成29年9月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	37,368	1,550,346	28,872	1,612,893
10%	—	241,119	—	260,306
20%	77,977	1,212,013	78,543	1,198,599
35%	—	364,128	—	374,237
50%	150,621	1,367	165,600	3,905
75%	—	822,285	—	865,661
100%	6,250	918,104	17,602	956,915
150%	—	6,891	—	1,760
200%	—	—	—	901
250%	—	20,776	—	28,584
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	272,218	5,137,033	290,619	5,303,765

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	24,417	21,994	201,147	227,337	—	—	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

与信相当額の算出に用いる方式	平成28年9月期	平成29年9月期
	与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	1,094	2,216
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
①派生商品取引合計	3,694	5,841	3,694	5,841
(i) 外国為替関連取引	3,400	4,642	3,400	4,642
(ii) 金利関連取引	213	1,150	213	1,150
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	80	49	80	49
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	3,694	5,841	3,694	5,841

担保の種類別の額	平成28年9月期	平成29年9月期
	担保の種類別の額	担保はありません

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	平成28年9月期	平成29年9月期
	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)
該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	529	—	373	—
住宅ローン	529	—	373	—

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成28年9月期		平成29年9月期		平成28年9月期		平成29年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	529	—	373	—	4	—	2	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	529	—	373	—	4	—	2	—

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	58,082	58,082	70,692	70,692
非上場株式等	21,598	—	21,675	—

(注) 投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、上場株式等を含めております。

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売却益	546	943
売却損	114	26
償却	—	—

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
評価損益	10,530	20,805

二.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
評価損益	—	—

銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

区分	運用勘定		区分	調達勘定	
	金利リスク量			金利リスク量	
	平成28年9月期	平成29年9月期		平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金	5,233	11,695	定期性預金	842	4,216
有価証券等	15,471	30,903	要求払預金	1,915	5,900
預け金	1,149	3,701	その他	452	1,665
その他	△ 128	△ 3,096			
運用勘定合計	21,725	43,203	調達勘定合計	3,210	11,783

銀行勘定の金利リスク	18,514	31,420
------------	--------	--------

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを「保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセント値と99パーセント値によって計算される経済価値の低下額」として銀行勘定の金利リスクを算出しております。

2. 要求払預金の金利リスク量について、当金庫では、「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金」をコア預金と定義し、普通預金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)、リスク量を算出しております。

3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算出しております。

銀行勘定の金利リスク=運用勘定の金利リスク量-調達勘定の金利リスク量